

本県では、1994年以降、県北地域を中心として米軍機とみられる低空飛行訓練が激しさを増しており、地域住民は、日々、爆音や事故等の不安に悩まされています。

特に、2018年3月の米空母艦載機等の岩国基地への移駐完了後、低空飛行訓練などによる騒音被害や事故発生の危険性の増大、さらには、駐留隊員による事件・事故の発生など、本県への影響が増加しています。

具体的には、県内での航空機騒音（70dB以上）の発生は、2024年度において、移駐完了前と比べて1.9倍に増加しました。

低空飛行の目撃情報については、2024年度において、目撃実日数234日、目撃件数1,797件となっており、1997年度の調査開始以降、ともに依然として多くなっています。このうち、夜間や早朝の目撃件数は81件となり、県民の生活に大きな影響を及ぼしています。

また、オスプレイを含む更新機種種の岩国基地への配備等を受け、県民から不安の声が寄せられているところです。

大使閣下におかれては、こうした現状を改善していくため、本県の状況を十分ご理解いただいた上、速やかに、次の項目についての適切な措置を講じられるよう強く要請します。

1 低空飛行訓練の中止について

米軍機の低空飛行訓練によって、激しい騒音被害が平穏な生活を乱しているという実情と、米軍機による事故に対する不安の中で生活しているという地域住民の心情を認識の上、県民が生活している地域での低空飛行訓練を行わないよう措置するとともに、日米合意を誠実かつ厳格に遵守するよう、強く要請します。

2 空母艦載機着陸訓練等について

米空母艦載機の着陸訓練（FCLP）において、岩国基地で実施しないこと及び硫黄島の代替施設として岩国基地を指定しないよう要請します。

また、空母着艦資格取得訓練（CQ）について、訓練期間中に岩国基地に帰投しない方法で実施するよう要請します。

併せて、岩国基地の滑走路運用時間（6:30～23:00）を厳守することを要請します。

3 航空機の安全対策等について

米軍の飛行訓練に際しては、安全面に最大限の考慮を払うとともに、地域住民の不安を惹起するような訓練を陸地上空では絶対に実施しないこと、飛行ルート及び訓練内容について情報提供することを強く要請します。

また、航空機の事故防止のための安全対策について、事故に関する徹底した原因究明、早期公表や安全教育の徹底など、万全の対策を講じ、関係自治体及び地域住民が納得できるよう十分な説明を行うよう要請します。

併せて、米軍人等の教育訓練の徹底と綱紀粛正を徹底するよう要請します。

2025年7月2日

アメリカ合衆国 駐日本国特命全権大使
ジョージ・グラス 閣下

日本国広島県知事
湯崎英彦

本県では、1994年以降、県北地域を中心として米軍機とみられる低空飛行訓練が激しさを増しており、地域住民は、日々、爆音や事故等の不安に悩まされています。

特に、2018年3月の米空母艦載機等の岩国基地への移駐完了後、低空飛行訓練などによる騒音被害や事故発生の危険性の増大、さらには、駐留隊員による事件・事故の発生など、本県への影響が増加しています。

具体的には、県内での航空機騒音（70dB以上）の発生は、2024年度において、移駐完了前と比べて1.9倍に増加しました。

低空飛行の目撃情報については、2024年度において、目撃実日数234日、目撃件数1,797件となっており、1997年度の調査開始以降、ともに依然として多くなっています。このうち、夜間や早朝の目撃件数は81件となり、県民の生活に大きな影響を及ぼしています。

また、オスプレイを含む更新機種種の岩国基地への配備等を受け、県民から不安の声が寄せられているところです。

貴職におかれては、こうした現状を改善していくため、本県の状況を十分ご理解いただいた上、速やかに、次の項目についての適切な措置を講じられるよう強く要請します。

1 低空飛行訓練の中止について

米軍機の低空飛行訓練によって、激しい騒音被害が平穏な生活を乱しているという実情と、米軍機による事故に対する不安の中で生活しているという地域住民の心情を認識の上、県民が生活している地域での低空飛行訓練を行わないよう措置するとともに、日米合意を誠実かつ厳格に遵守するよう、強く要請します。

2 空母艦載機着陸訓練等について

米空母艦載機の着陸訓練（FCLP）において、岩国基地で実施しないこと及び硫黄島の代替施設として岩国基地を指定しないよう要請します。

また、空母着艦資格取得訓練（CQ）について、訓練期間中に岩国基地に帰投しない方法で実施するよう要請します。

併せて、岩国基地の滑走路運用時間（6:30～23:00）を厳守することを要請します。

3 航空機の安全対策等について

米軍の飛行訓練に際しては、安全面に最大限の考慮を払うとともに、地域住民の不安を惹起するような訓練を陸地上空では絶対に実施しないこと、飛行ルート及び訓練内容について情報提供することを強く要請します。

また、航空機の事故防止のための安全対策について、事故に関する徹底した原因究明、早期公表や安全教育の徹底など、万全の対策を講じ、関係自治体及び地域住民が納得できるよう十分な説明を行うよう要請します。

併せて、米軍人等の教育訓練の徹底と綱紀粛正を徹底するよう要請します。

2025年7月2日

米海兵隊岩国航空基地司令官

ケネス・K・ロスマン大佐 様

日本国広島県知事
湯崎英彦